

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社 c o t t a
【英訳名】	cotta CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 後藤 眞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	5,117,709	4,949,335	8,843,952
経常利益 (千円)	430,545	624,095	584,202
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	292,140	429,102	399,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,140	428,218	399,980
純資産額 (千円)	3,245,122	3,739,009	3,353,214
総資産額 (千円)	5,835,928	6,203,551	5,995,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.63	40.59	37.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.46	40.43	37.61
自己資本比率 (%)	55.5	60.1	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,590	444,378	447,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,453	114,185	136,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,216	121,862	130,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,669,637	1,868,384	1,661,300

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.99	20.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）（以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた兆しが見られたものの、一方ではエネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が個人消費に影響を与えるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当四半期における当社グループの主要事業である菓子・パン資材および雑貨等の販売事業（以下「資材および雑貨等の販売事業」という。）におきましては、お客様一人当たりの客単価上昇を重視する経営戦略に切り替えており、特に客単価が高いBtoB事業へ経営資源を優先投入することによって、利益率の向上につながっております。

当社年間の最大イベントであるバレンタイン商戦においても同戦略を継続いたしまして、堅調なBtoB向け需要にも支えられ想定通りの形で商戦を終えることができております。

また、資本業務提携先の不二製油株式会社様と推進しております植物性商品の販売拡大や、3月に初開催いたしました日本最大級のお菓子とパンの祭典「コッタマルシェ」等により、新規コアユーザー層の獲得に向けた活動も行ってまいりました。

以上の結果、売上高4,949,335千円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益604,668千円（同46.0%増）、経常利益624,095千円（同45.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益429,102千円（同46.9%増）となりました。

当社の主力事業である「cotta」の売上は、BtoB事業とBtoC事業から成り立っており、その比率は前期末が5：5でしたが、当期末は前述の通りBtoB事業優先の経営戦略に切り替えたため、概ね6：4となる予定であります。

当期の施策は、BtoB事業に人的リソースや広告宣伝費を集中させたことにより、客単価が2倍程度高いBtoBの顧客獲得が順調に推移いたしました。それに伴い、運賃コストが当初の予想より大幅に改善いたしました。さらに現場の出荷作業も効率化が進み、残業や派遣社員等にかかる人件費も大幅に削減できたことで、第2四半期連結累計期間において過去最高益を更新することが出来ました。

なお、当社グループは、資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,203,551千円となり、前連結会計年度末と比べ207,800千円増加しました。これは、主に、在庫商品を出荷したことにより棚卸資産が減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,464,541千円となり、前連結会計年度末と比べ177,994千円減少しました。これは、主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,739,009千円となり、前連結会計年度末と比べ385,794千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、仕入債務の減少などにより一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益624,086千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ207,084千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,868,384千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は444,378千円（前年同四半期比34.0%増）となりました。これは、主に仕入債務の減少額197,464千円および法人税等の支払額125,320千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益624,086千円に加え、棚卸資産の減少額97,207千円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は114,185千円（同19.6%増）となりました。これは、主に、保険積立金の積立による支出83,624千円および無形固定資産の取得による支出15,457千円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は121,862千円（同163.7%増）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出73,422千円および配当金の支払額42,788千円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源および資金の流動性について重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間の末日現在において重要な資本的支出の予定はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は1,401,647千円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,868,384千円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,117,313	11,117,313	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q - B o a r d)	単元株式数 100株
計	11,117,313	11,117,313	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	11,117,313	-	649,472	-	608,831

(5) 【大株主の状況】

2023年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 成一	大分県津久見市	2,060,200	19.20
不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1 番地	556,000	5.18
株式会社シモジマ	東京都台東区浅草橋 5 丁目29番 8 号	509,400	4.74
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	395,483	3.68
児玉 佳子	大分県津久見市	257,900	2.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	198,800	1.85
木下 圭一郎	東京都千代田区	167,400	1.56
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	155,200	1.44
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	151,800	1.41
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号	129,500	1.20
計	-	4,581,683	42.70

(注) 1 . 上記株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数は、「株式給付信託(J - E S O P)」および「株式給付信託(B B T)」制度に係るものであります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式には含めておりません。

2 . 2020年 4月 6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年 3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年 3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
保有株券等の数	株式 544,700株
株券等保有割合	4.93%

(注) 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4月 1日に大和アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

3 . 2022年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友 D S アセットマネジメント株式会社が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年 3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友 D S アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式 448,800株
株券等保有割合	4.04%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 389,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,723,200	107,232	-
単元未満株式	普通株式 4,313	-	-
発行済株式総数	11,117,313	-	-
総株主の議決権	-	107,232	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、「株式給付信託 (J - E S O P) 」および「株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有している当社株式 155,200 株 (議決権の数 1,552 個) が含まれております。なお、「株式給付信託 (B B T) 」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数 522 個は、議決権不行使となっております。
- 2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 600 株 (議決権の数 6 個) が含まれております。
- 3 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 26 株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 c o t t a	大分県津久見市大字 上青江4478番地 8	389,800	-	389,800	3.50
計	-	389,800	-	389,800	3.50

- (注) 1 . 上記のほか、「株式給付信託 (J - E S O P) 」および「株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有している当社株式 155,200 株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 . 上記のほか、自己名義所有の単元未満株式 26 株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,308	2,008,392
受取手形及び売掛金	353,898	333,160
棚卸資産	1,837,761	1,740,553
その他	283,061	349,413
貸倒引当金	3,960	4,320
流動資産合計	4,272,070	4,427,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	886,761	864,465
土地	392,744	392,744
その他（純額）	203,236	192,809
有形固定資産合計	1,482,742	1,450,019
無形固定資産	62,432	59,810
投資その他の資産	178,505	266,520
固定資産合計	1,723,681	1,776,350
資産合計	5,995,751	6,203,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,772	449,308
短期借入金	740,000	740,000
1 年内返済予定の長期借入金	146,844	246,844
未払法人税等	137,872	212,677
契約負債	12,885	14,676
賞与引当金	29,361	24,299
その他	327,056	353,565
流動負債合計	2,040,792	2,041,371
固定負債		
長期借入金	551,312	377,890
株式給付引当金	16,454	15,956
退職給付に係る負債	7,605	8,272
その他	26,371	21,051
固定負債合計	601,743	423,169
負債合計	2,642,536	2,464,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,472	649,472
資本剰余金	622,640	622,640
利益剰余金	2,335,214	2,721,407
自己株式	262,148	261,661
株主資本合計	3,345,179	3,731,859
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	884
その他の包括利益累計額合計	-	884
新株予約権	8,035	8,035
純資産合計	3,353,214	3,739,009
負債純資産合計	5,995,751	6,203,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	5,117,709	4,949,335
売上原価	3,524,844	3,245,535
売上総利益	1,592,865	1,703,800
販売費及び一般管理費	1,178,651	1,099,132
営業利益	414,213	604,668
営業外収益		
受取利息	27	31
協賛金収入	15,637	11,436
電力販売収益	4,421	4,055
その他	3,214	13,313
営業外収益合計	23,301	28,836
営業外費用		
支払利息	4,538	3,900
電力販売費用	1,453	1,361
その他	977	4,146
営業外費用合計	6,969	9,409
経常利益	430,545	624,095
特別損失		
固定資産除却損	-	9
棚卸資産廃棄損	4,315	-
特別損失合計	4,315	9
税金等調整前四半期純利益	426,230	624,086
法人税、住民税及び事業税	124,674	198,738
法人税等調整額	9,414	3,755
法人税等合計	134,089	194,983
四半期純利益	292,140	429,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,140	429,102

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	292,140	429,102
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	884
その他の包括利益合計	-	884
四半期包括利益	292,140	428,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,140	428,218
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426,230	624,086
減価償却費	65,204	60,768
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,184	5,061
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,840	360
ポイント引当金の増減額 (は減少)	14,851	-
株式給付引当金の増減額 (は減少)	1,237	497
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	145	666
受取利息及び受取配当金	27	31
支払利息	4,538	3,900
固定資産除却損	-	9
棚卸資産廃棄損	4,315	-
売上債権の増減額 (は増加)	61,723	39,949
棚卸資産の増減額 (は増加)	71,940	97,207
仕入債務の増減額 (は減少)	159,733	197,464
契約負債の増減額 (は減少)	13,615	1,791
その他	50,116	15,933
小計	416,426	561,740
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	4,635	3,884
法人税等の支払額	89,787	125,320
法人税等の還付額	9,571	11,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,590	444,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,985	14,043
無形固定資産の取得による支出	6,172	15,457
保険積立金の積立による支出	5,605	83,624
その他	1,689	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,453	114,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	78,198	73,422
リース債務の返済による支出	8,780	5,757
自己株式の取得による支出	115,752	-
配当金の支払額	43,485	42,788
その他	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,216	121,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	1,245
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	190,658	207,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,978	1,661,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,637	1,868,384

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	1,643,806千円	1,592,492千円
原材料及び貯蔵品	193,954	148,061

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
給与手当及び雑給	295,947千円	284,796千円
運賃	47,767	44,706
広告宣伝費及び販売促進費	189,321	141,995
賞与引当金繰入額	24,504	22,634
退職給付費用	9,177	9,012
貸倒引当金繰入額	1,982	609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,809,645千円	2,008,392千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	140,008	140,008
現金及び現金同等物	1,669,637	1,868,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 取締役会	普通株式	43,715	4.0	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金671千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 取締役会	普通株式	42,909	4.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金631千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、(セグメント情報等)の記載を省略しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、顧客との契約から生じる収益の認識時期の区分につきましては、すべて「一時点で移転される財またはサービス」であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
製品・商品の販売	5,030,750千円	4,846,556千円
その他	86,958	102,778
顧客との契約から生じる収益	5,117,709	4,949,335
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,117,709	4,949,335

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	27円63銭	40円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	292,140	429,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (千円)	292,140	429,102
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,575,213	10,571,360
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	27円46銭	40円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	64,558	41,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「 1 株当
たり四半期純利益」および「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において
控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間165,040株、当第 2 四半期連結累計期間156,127
株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社 c o t t a
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 c o t t a の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 c o t t a 及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。